信用保証は15つみた8月の問（詳細版）貸金額の合計・4％増の7万円となり、加した。は、国が9・億2700万海道開発局は55億730に一方、北海の221億3このうち総合か26・7％増00万円となる7％減の26円だった。札増の60億34たものの、町の97億550の市は14・5％減の102億5600万円だった。

工種別では、土木が増減なしの512億9700万円で、うち一般土木が0・3％減の448億3400万円だった。建築は5・8％減の111億5800万円、設計・調査・測量は7・2％増の59億6100万円。

工事目的別は、治山・治水が50・2％増の106億3300万円、農林・水産が5・0％増の135億2200万円と増加したが、産業基盤が8・4％減の204億4000万円、生活基盤が2・0％減の283億8800万円、その他が17・0％減の34億5700万円と減少した。

大型工事は、NEXCO東日本の北海道横断自動車道船取山工事（12億7100万円）、札幌市の西部スラッジセンター新1・2系焼却施設新設工事（8億4100万円）、留萌開発建設部の40号天塩大橋A橋上部工事（7億2200万円）、名寄市の風連中央小学校校舎・屋内運動場等改築事業・建築主体工事（5億5400万円）などがあった。

北海道支局
〒060-0002
札幌市中央区北二条西2-4 マルホビル
電話 011-251-5751
FAX 011-222-2464
hokkaido@kensetsunews.com

定着へ議論

の青森皮切りに

東北支社
〒980-0802
仙台市青葉区二日町3-10
グラン・シャリオビル3階
電話 022-261-4289
FAX 022-261-4280
touhoku@kensetsunews.com

部支部長）は15日、仙台市内で正副支部長トする東北6県との2017年度意見交換2日制定着に向けた取り組み―建設業における整備」の2項目について、建設行政幹部定着に関しては、生産性の向上や改正品確な運用、適切な工期の確保などを不可欠なり組みを要望するとともに、今後の方針をなる。

けて毎年開催えた「週休2日制定着に向けた取り組み」では、担い手の確保・育成および生産性の向上という2つの観点から議論を進める考えだ。このうち、担い手の確保・育成では、▽改正品確法の的確な運用▽適切な工期の確保▽休日拡大に向けた環境整備▽技術者・技能労働者の人材育成強化▽建設業のイメージアップ推進―の5項目を中心に討議する予定だ。

生産性の向上に関しては、▽ICT、CIM、BIMの活用拡大▽コンクリート工の生産性向上▽業務の効率化―の3項目について、各県の取り組み状況を質問する。

もう1つの柱となる「社会資本の着実な整備」では、老朽化するインフラへの対応、災害時の入札契約の弾力的運用などに関して意見を交わす方針だ。

意見交換会の日程は、次のとおり（カッコ内は会場）。▽10月20日＝青森県（青森市、青森国際ホテル）▽同23日＝福島県（福島市、県庁）▽同24日＝宮城県（仙台市、ホテルメトロポリタン仙台）▽11月8日＝秋田県（秋田市、ルポールみずほ）▽同13日＝山形県（山形市、ホテルメトロポリタン山形）▽同17日＝岩手県（盛岡市、エスポワール岩手）。

大和リースを特定

福島県の郡山合庁仮設庁舎

福島県は、郡山合同庁舎仮設庁舎整備事業の公募型プロポーザルを実施した結果、参加した2社のうち、大和リースを実施候補者に特定した。

次点は陰山建設だった。2018年8月31日までに仮庁舎を完成させる。

既存庁舎の耐震改修工事に伴い、庁舎敷地内にS造2階建て延べ約650平方㍍の仮設庁舎を建設する。同事業では、設計・施工および維持管理とリース期間終了後の解体などを行う。

リース期間は6年4カ月程度を想定。リース上限額は2億4867万2000円（税込み）に設定している。建設地は郡山市麓山1―79。

参加申請29日まで

石巻市の鮎川地区拠点施設実施設計

宮城県石巻市は15日、鮎川地区拠点施設の実施設計業務の一般競争入札を公告した。参加申請書は29日まで受け付ける。10月4日に開札する。履行期限は2018年3月16日まで。18年度に着工し、19年度中の完成を目指す。

東日本大震災に伴う津波の被害を受けた牡鹿地域の復興をけん引するため、商業・観光拠点として位置付ける鮎川地区に捕鯨文化の展示施設や商店などを配置し、新たな街づくりの拠点とする。

計画ではおしかホエールランドおよび観光物産交流施設の2棟を整備することとしており、それぞれの規模はS造平屋建て1084平方㍍と同1290平方㍍。

業務場所は同市鮎川浜南。

25日まで参加受付

秋田県の河川管理施設長寿命化計画

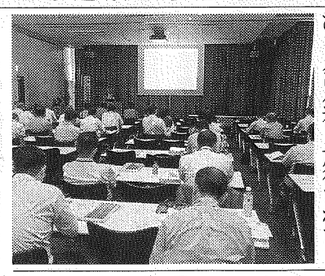
秋田県は、河川管理施設長寿命化計画策定業務の公募型プロポーザルを公告した。参加表明書は25日まで受け付ける。技術提案書の提出は11月7日まで。14日に予定しているヒアリングを経て12月13日までに最優秀提案者を特定する。履行期限は18年3月23日。

県が所管する河川管理施設は樋門・樋管などの排水構造物が約1650基あり、その大半は老朽化が進んでいる。今後、増大が見込まれるこれら河川管理施設の維持管理および更新費用の低減に向けて同計画を策定する。

業務では樋門・樋管など1120施設を対象に、整備・更新の優先度を整理するほか、長期保全計画の策定や年度ごとの点検・整備の実施計画の策定、河川管理施設台帳の作成などを行う。契約上限額は4016万5200円（税込み）に設定している。

設計施工方法を解説

宮城CLT推進協 マニュアル講習会



宮城県CLT等普及推進協議会（会長・齋藤司県森林組合連合会会長）は13日、仙台市内の東北大学百周年記念会館川内萩ホールで「CLTを用いた建築物の設計施工マニュアル」講習会を開いた＝写真。

マニュアルは、日本住宅・木材技術センターが発行したもので、2016年3月および4月に公布・施行されたCLT関連法に基づき、設計手法を用いた建築物の設計施工マニュアルとなっている。

講習会では、設計者、施工者、実務者を対象に、CLTの特性を指摘し、実務者を務めるCLT協会、CLT建築計画、材料計、施工法や留意点を説明した。

このほか、会員企業の活動を推進するインセンティブ（動機付け）の付与についても並行して議論していく方針だ。

インフラメンテ技術者育成協

人材 11月講座開始

設業協会、日ME（メンテナンス・エキスパート）基礎コース」の募集要項やカリキュラムなどをまとめた。募集要項は9月末に開設する同協議会ホームページや10月2日から県内4カ所で開く説明会で配布し、11月24日から講座をスタートさせる。

同協議会は、インフラ施設の維持管理を担う土木技術者の安定的な育成を目指すプラットフォームとして、産学官が連携して7月に設立した。

育成講座では、3段階で技術の向上を促すピラミッド型の育成プログラムを構築する。今回開設するME基礎コースは、基本的な診断知識を持ち、点検作業ができる人材を育成するとともに、ベテラン技術者には基礎の再認識を促す。

受講資格は行政および建設コンサルタントや施工企業に勤務し、インフラ整備および維持管理に関する2年以上の実務経験がある者などとする。

カリキュラムは防災と保全（構造・橋梁）をテーマに、11月24日から1カ月間にわたって座学と実習の計5回の講座と認定試験を実施する。

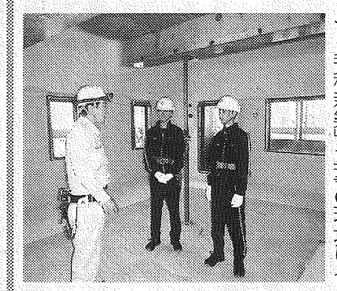
座学では盛土・基礎地盤の点検とトンネル維持管理の基礎、県内橋梁の現状と保全の課題など、土木構造物に関する基礎的な知識を学ぶ。その上で橋梁補修などに関する実習を通して維持管理の基礎的事項を習得させる。最終日に筆記・論文および面接による認定試験を行い、2018年2月に合格者を決定する。

上位資格となる「ふくしまMEコース（保全・防災）」は、18年度上期に開設する。さらに時期は未定だが、「ふくしまMMR（メンテナンス・マネジャー）コース」も設ける考えだ。

県はこれらの資格取得に関するインセンティブ（動機付け）の付与についても並行して議論していく方針だ。

普通科生徒が建設業体験

仮称アルビオ・ガーデン手稲現場



札幌商議所がインターンシップ

札幌商工会議所は13日、札幌建設業協会と砂子組の協力を得て、札幌市の民間発注の分譲マンション「仮称アルビオ・ガーデン手稲新築」工事の現場にインターンシップ（就業体験）で、札幌藻岩高校普通科2年の大内颯君と角野瑠紀君の受け入れを実施した。現地では砂子組の鈴木一紀工事長が対応。2人は現場の作業状況や工事の工程などの現場実習を受け、建設業の仕事を実体験した＝写真。

現場の敷地内に入り、角野君は「親が建築関係の仕事をしているので、どんな仕事なのか見てみたかった」と話し、説明に熱心に耳を傾けた。鈴木工事長は「建設業の仕事を体験して、興味を持ってもらえればと思う。将来の進学に役立ててほしい」とアドバイスした。2人は民間建築工事で同社初となる部屋のインテリアをコーディネートしたモデルルームの見学、事務や図面作成を体験し、緊張した面持ちで作業に取り組んだ。

同マンションは、5階建てと14階建ての棟を渡り廊下で連絡する〝エキスパンション〟構造を採用。RC造延べ6648平方㍍の規模で、年度内の完成を予定している。インターンシップ開催はことしで3年目となり、今年度は2回にわたって高校生23人を会員企業8社の現場で受け入れる。

札建協 広報企画委

2日からHP刷新

WEB回答など可能に

札幌建設業協会の広報企画委員会（玉川裕一委員長）は12日、札幌市の北海道建設会館で第3回会合を開いた。

会合ではリニューアルする協会ホームページを、10月2日からスタートすることとした。新たに会員専用サイトのコンテンツが設けられ、HPからWEB回答などが可能となる。理事会の承認を経て決定する。

内容はデザインやコンテンツを刷新。会員サービス向上のため、会員専用サイトでは、業種別の重要な通知文や各種報告書のダウンロードができる。講演会やセミナーの参加もネットでの受け付けが可能となり、手続きが終われば完了通知の電子メールが返信される。

このほか、会員企業の活動PRを目的とした行動宣言の実践事例集の作成について、会員に追加募集することを申し合わせた。

公告

①参加資格②資料受付日、場所③工事概要。予は予定価格④工期⑤開札日

【北海道開発局】

〈一般入札（総合評価方式・施工能力評価型I型）〉

▽一般国道38号新得町新得改良外一連工事（新得町、清水町）＝①一般土木A・B等級の単体か同A等級の経常JV②29日まで電子入札システム③新栄橋工区（工事延長68㍍）、中新得川工区（同200㍍）、神居橋工区（同69㍍）、新清橋工区（50㍍）、清水跨線橋工区（24㍍）の改良工事、新栄橋補修工事、神居橋耐震工事など。

〈一般入札（総合評価方式・施工能力評価型II型）〉

▽後志利別川維持工事の内堤防補修外工事（今金町外）＝①維持②27日まで電子入札システム③掘削工5400立方㍍、法面補修工（ネット設置工、張芝工）、伐開工7100平方㍍、付属物設置工、仮設工④10月25

▽十勝管内維持中札内村町、清水単体か経札システ㍍、流木天端補修18年3月

【北海

▽一般道路維持億669万円で斜

▽一般溪道路構1817ドーコン

▽一般道路設計3万円）イックコ

▽一般跨道橋詳8万円）営社。

▽八十施設設計円）＝2

土木工事6日）③㍍など。日まで。

▽一般

▽片浜気仙沼市前）＝①リート工（11月6ションコ2019

【東

務（北上黒出張所（福島河